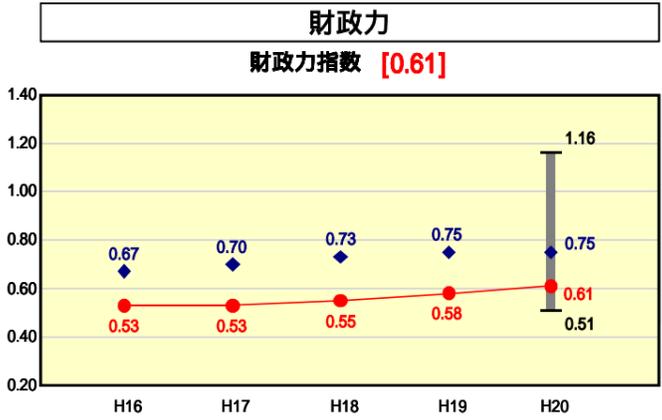


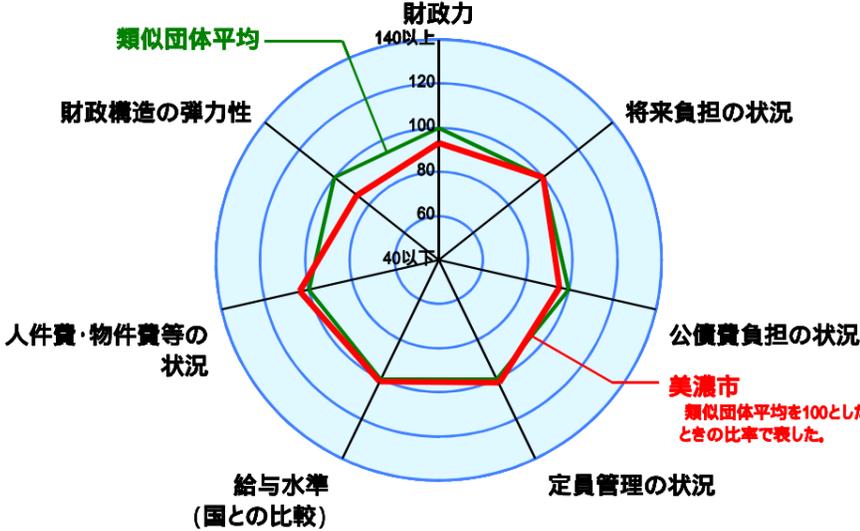
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



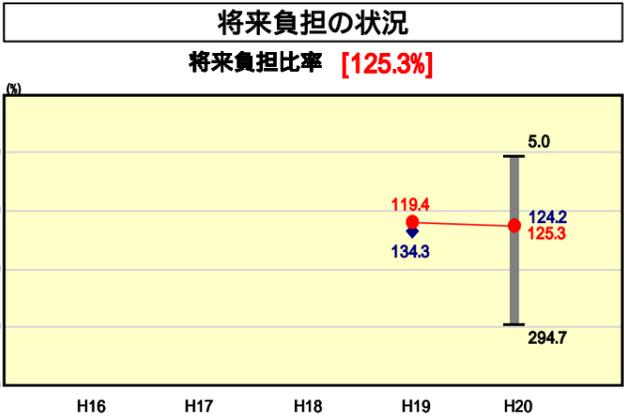
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/18  
全国市町村平均 0.56  
岐阜県市町村平均 0.65

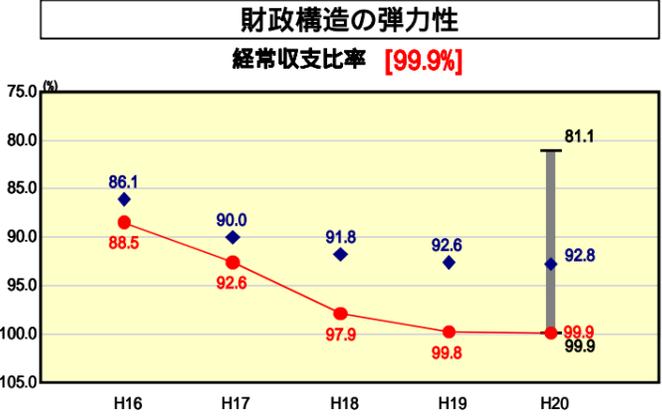
人口	23,244	人(H21.3.31現在)
面積	117.05	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,725,007	千円
歳入総額	8,684,082	千円
歳出総額	8,367,760	千円
実質収支	309,458	千円



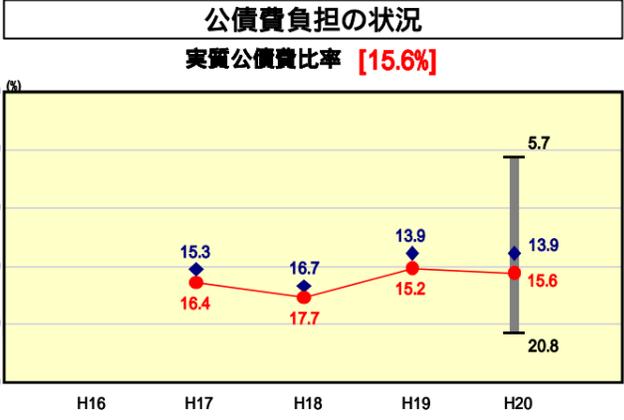
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



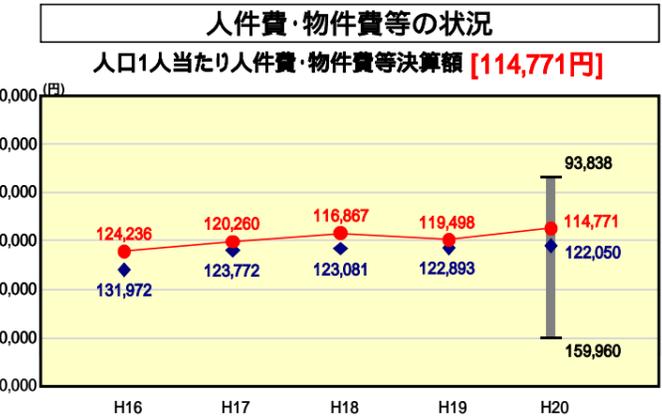
類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 100.9  
岐阜県市町村平均 45.6



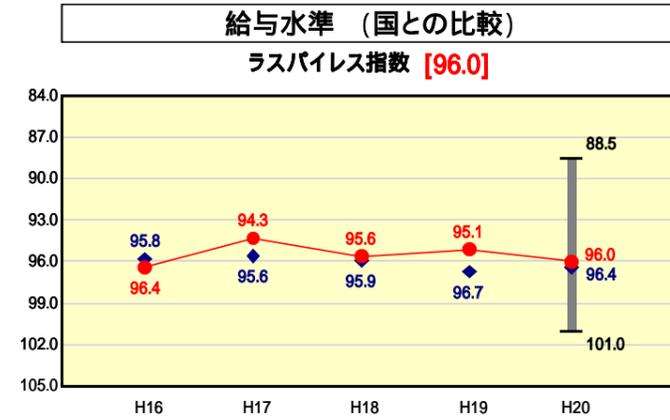
類似団体内順位 17/18  
全国市町村平均 91.8  
岐阜県市町村平均 87.9



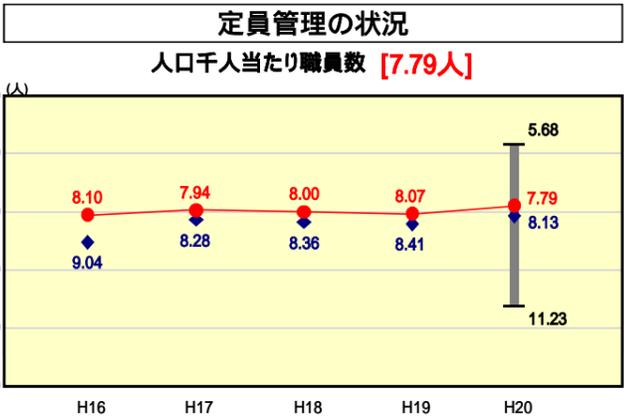
類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 11.8  
岐阜県市町村平均 10.7



類似団体内順位 6/18  
全国市町村平均 114,142  
岐阜県市町村平均 115,343



類似団体内順位 9/18  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 7.46  
岐阜県市町村平均 7.92

人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

80%が山林という地理的条件にあり、立地企業が少なくことや人口の減少、高齢化率の上昇等により市税収入が少なく、類似団体平均を下回っている。このため「美濃市第2次集中改革プラン」に基づく行財政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や各種使用料・手数料の見直し、市有財産の有効活用・処分を積極的に進め、自主財源を確保し持続可能な財政運営に努める。また企業誘致の展開、人口増加対策等を積極的に進めることで、財政基盤の強化にも努める。

### 【経常収支比率】

公営企業会計等への繰出金の増加や扶助費の増加、地方交付税の削減等による経常一般財源の減少により、類似団体及び全国・県市町村平均を大きく上回り、比率は年々悪化している(対前年度比0.1%上昇)。特に下水道や農業集落排水事業などの公営企業会計等への繰出金に係るものが20.8%と県市町村平均を8.4%も上回り、財政構造の著しい硬直化を示す大きな要因となっている。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化など、徹底した行財政改革を推進し、繰出経費の抑制に努め、経常収支比率の抑制に努める。

### 【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

行政改革による人員費の抑制や物件費など経常的に支出される事務的経費及び管理的経費の一律削減などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き人員費の抑制や徹底した事務事業の見直しを図ることで経費の削減を図る。

### 【ラスパイレス指数】

給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

### 【将来負担比率】

将来負担額については、下水道の集中整備や病院の移転新築などにより公営企業会計への繰出金が多額になっているが、一般会計の地方債残高が年々減少しているため、全体では減少している(対前年度比約8億円減少)。しかし地方債の償還額等に充当可能な基金・特定の歳入見込額及び地方債現在高等に係る交付税措置見込額が減少したため(対前年度比約12億円減少)、将来負担比率は上昇した(対前年度比5.9%上昇)。

今後も一部事務組合に対する負担金の増加、充当可能基金残高の減少及び公営企業会計等への繰出金の大幅な削減が見込めないため、将来負担比率の改善は厳しいが後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

### 【実質公債費比率】

下水道事業など公営企業の地方債の償還の財源に充てる繰出金が多額になっていることなどにより類似団体平均を上回っている。このため、公営企業会計の料金の適正化や経営の効率化などにより繰出経費を抑制し、一般会計の建設地方債の発行の抑制(年発行を2億円規模に抑制)などに努めることで、実質公債費比率の上昇を抑える。

### 【人口千人当たり職員数】

過去からの新規採用抑制対策等により類似団体平均を下回っている。職員数については、「美濃市第2次集中改革プラン」に沿い、平成20年4月から平成25年4月までの5年間で10.6%(19人)削減するため、勤奨退職の促進及び新規職員採用を抑制し、機構改革を進めて効率的な行政運営を図りながら、職員の削減を進めていく。